

# 親族外事業承継における安定株主対策の活用

近年、親族内に後継候補者がいないなどの理由により、親族外への事業承継を選択されるケースが増えています。親族外の役員・従業員への承継では、株式承継や議決権の確保が課題であり、事業承継後の経営権確保に安定株主対策は欠かせません。

本セミナーでは、親族外の役員・従業員への事業承継における安定株主対策の課題とその解決策について、役員・従業員持株会の事例を取り上げて資本政策や株式承継の考え方、株式を供出するオーナー経営者の逸失利益の補償などを解説します。皆様奮ってご参加ください。

## 【講演内容】

1. 親族外事業承継の全体像
2. 役員・従業員への親族外事業承継
  - (1)非同族後継者によるMBO(マネジメント・バイアウト)
  - (2)安定株主対策を活用した役員・従業員承継
3. 役員持株会・従業員持株会の導入事例
  - (1)非上場会社の従業員持株会制度
  - (2)資本政策・株式承継のカンドコロ
  - (3)オーナー経営者の逸失利益の補償
4. その他の安定株主対策
  - (1)種類株式 (2)財団法人 (3)投資育成制度

## 講師



税理士 梶本 岳 氏  
太陽グラントソントン  
税理士法人 パートナー

主に中堅・中小企業とそのオーナー経営者に対する株主対策・事業承継支援を中心としたコンサルティング業務に従事。近年は、親族内に後継者不在のオーナー経営者に対するコンサルティングを中心に活動。親族外事業承継のソリューションとしての役員持株会・従業員持株会についても多数の設立経験を有している。

【主な著書】  
『実例+Q&A 親族「内」事業承継』、『実例+Q&A 親族「外」事業承継』（共著/税務経理協会）、『一般法人・公益法人の制度・会計・税務』（共著/同文館出版） 他

日時

2023年6月16日(金)  
15:00-17:00 (受付開始14:30)

会場

投資育成ビル8F(東京都渋谷区渋谷3-29-22)

※本セミナーはオンデマンド配信をします。  
(ライブ配信はございません)

参加費

無料

## セミナー会場

### 投資育成ビル 8階ホール

セミナー会場までのアクセス情報

住所：東京都渋谷区渋谷3-29-22  
JR渋谷駅 新南口出口 徒歩1分  
(埼京線ホーム恵比寿寄り)

地図：弊社ホームページ「アクセス」参照  
<https://www.sbic.co.jp/company/access/>



## お申込み方法

弊社ホームページよりお申込みください。

以下の弊社ホームページのセミナー一覧より、  
本セミナーを選択し、お手続きをお願いいたします。

<https://www.sbic.co.jp/seminar/>

東京中小企業投資育成 セミナー情報

検索



QRコードもご利用ください。

(QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。)

- ※ 本セミナーには受講票はございません。定員超過など受付できない場合のみご連絡します。
- ※ 新型コロナウイルスの感染状況等によりセミナーの開催を延期・中止させていただく場合がございます。最新の開催状況につきましては、弊社ホームページのセミナー一覧(<https://www.sbic.co.jp/seminar/>)よりご確認くださいませようお願い申し上げます。
- ※ 発熱・咳・咽頭痛を含む風邪のような症状がある場合や、体調がすぐれない場合はセミナーへの参加をご遠慮いただいております。
- ※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、検温、マスク着用、アルコール消毒、咳エチケット、三密防止へのご協力よろしくをお願いいたします。なお、検温の結果、体温が37.5℃以上の場合にはセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。予めご了承ください。

## オンデマンド配信について

本セミナーは、オンデマンド配信いたします。投資先企業につきましては、弊社ホームページのセミナー情報 (<https://www.sbic.co.jp/seminar/>) にてご確認ください。投資先企業以外の企業につきましては、ホームページのセミナー申込様式よりオンデマンド配信を選択してください。お申込み時のご登録のメールアドレス宛にセミナー開催後1週間以内にメールにて視聴用のURLをご送付し、1か月間視聴できる予定です。

## お申込み締め切り

**6月14日 (水) 16:00**

## お問合せ

東京中小企業投資育成(株) ビジネスサポート部 須永 (TEL 03-3499-0755)

### 【個人情報の取り扱いについて】

ご記入いただきました個人情報は、参加者名簿として、またセミナーの企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。